



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 楠 真治

TEL 045-506-9410

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	312,985	△29.9	1,702	△76.4	4,837	△57.7	2,953	△54.5
21年3月期	446,438	△26.0	7,227	△18.2	11,449	△40.1	6,498	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.39	11.39	2.0	1.4	0.5
21年3月期	25.58	25.58	5.7	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 144百万円 21年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	328,174	149,253	45.3	573.61
21年3月期	357,816	145,917	40.7	561.12

(参考) 自己資本 22年3月期 148,683百万円 21年3月期 145,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,613	△2,722	△2,079	139,790
21年3月期	8,971	△1,072	58,548	135,536

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,944	29.3	1.5
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50	907	30.7	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		32.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	115,000	△30.2	2,000	—	1,900	—	1,000	—	3.86
通期	240,000	△23.3	6,000	252.5	6,500	34.4	4,000	35.4	15.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 260,324,529株 21年3月期 260,292,529株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,117,239株 21年3月期 963,763株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	253,467	△33.9	△4,550	—	111	△98.1	648	△82.1
21年3月期	383,189	△29.1	600	△70.2	5,743	△55.0	3,622	△40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.50	2.50
21年3月期	14.26	14.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	296,308	129,598	43.7	499.98
21年3月期	321,673	128,945	40.1	497.23

(参考) 自己資本 22年3月期 129,598百万円 21年3月期 128,945百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドなどを中心とするアジア諸国等において景気回復の加速が鮮明となってきた一方で、欧州諸国においては回復への動きは鈍く、景気の先行きは不透明になっております。我が国経済においても、景気は持ち直してきましたが、なお自律回復力は弱く、厳しい状況にあります。

また当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進むなど受注機会の高まりがみられる一方、躍進著しい韓国コントラクターとの競争激化にさらされる状況も現れ始めました。

このような状況下、当社グループは、パプアニューギニアでの LNG（液化天然ガス）プラントなどを始めとした国内外の EPC（設計・調達・施工）業務や複数の基本設計業務等を受注しました。また、既受注案件の確実な遂行に取組み、カタールで建設を進めてきた超大型（年産 780 万トン級）LNG プラント 6 系列のうち、先期に完成した 1 系列に加えて 3 系列を完成させました。しかしながら、カタールガス社 LNG プラント第 6、第 7 系列建設工事において契約納期内の完成を達成すべく工事従事者の増強などの梃入れ策を実施したため、工事採算が大幅に悪化しました。こうした業績悪化を受け、リスク管理を徹底するとともに、既受注案件の利益改善を図り、新規受注案件を着実に遂行することで、業績を回復すべく努力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 4,293 億 93 百万円（前連結会計年度比 105.0%増）、連結受注残高は 5,361 億 50 百万円（同 26.1%増）となりました。また、連結完成工事高については 3,129 億 85 百万円（同 29.9%減）、営業利益は 17 億 2 百万円（同 76.4%減）、経常利益は 48 億 37 百万円（同 57.7%減）、当期純利益は 29 億 53 百万円（同 54.5%減）となりました。

事業分野別の概況

(天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでの LNG プラントの EPC 業務、カタールにおけるガス処理プラントの EPC 業務、ブラジルでの Floating（浮体式）LNG プラントの基本設計業務等を受注しました。遂行面では、大型 LNG プラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案（FS）業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約した LNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを開始しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）事業を推進しております。

国内においては、LNG 受入基地建設に係る基本設計業務などを受注し、新潟県や岡山県における LNG 受入基地建設工事 3 件を含む既受注案件を引き続き遂行しました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に当社グループ一体となって取組み、サウジアラビアでの重質油分解装置の EPC 業務、シンガポールでは脱硫プラントの基本設計業務を受注しました。こうした業務の遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、石油業界の再編、設備休止計画が発表され、投資計画が縮小される環境の中、コンビナート間の連携事業、競争力強化・省エネ化等のための検討業務等を受注しました。また、遂行面では CCR（連続触媒再生式接触改質）装置建設工事が予定通り竣工するなど、順調に進行しました。

(一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械分野においては、太陽光・太陽熱発電などの再生可能エネルギー分野、リチウムイオン電池部材や車載用の先端素材部品などのエコカー関連分野、非鉄金属精錬分野などで集中的に営業活動を行い、一定の成果をあげることができました。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、抗がん剤に代表される高活性医薬品の投資計画案件に向けて営業活動を展開し、順調に受注することができました。

(当期連結完成高工事高に含まれる主要案件)

(*は当期に最終完成した案件)

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスガス3社 LNG プラント第6及び第7系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社 LNG プラント第6及び第7系列増設工事 ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2(*) ・カタール向けカタールガス2社 LNG プラント第4及び第5系列増設工事(*) ・カタール向けシェル社パール GTL プロジェクト・ガス前処理プラント
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽石油(株)RFCC COMPLEX 設備建設工事 ・水島エルエヌジー(株)水島 LNG 基地増設工事

次期の業績見通し

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。手持工事については、カタールやパプアニューギニアでの大型プロジェクトをはじめ内外手持工事について、確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである1米ドル90円を前提として、連結受注工事高4,400億円、連結完成工事高2,400億円、連結営業利益60億円、連結経常利益65億円、連結当期純利益40億円を見込んでおります。

(2)財政状況に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部

現金預金が42億55百万円増加する一方で、ジョイントベンチャー(JV)で遂行中であるカタールでの大型案件の一部が完成したことなどにより、JV持分資産が305億8百万円減少し、流動資産は301億28百万円の減少となりました。その結果、資産総額は前連結会計年度末に比べ296億42百万円減少しました。

負債の部

支払手形・工事未払金が125億3百万円増加する一方で、未成工事受入金が434億93百万円減少したことなどにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ329億77百万円減少しました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加した結果、純資産は1,492億53百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比4.6ポイント上昇し、45.3%となりました。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 213 億 98 百万円のマイナスとなったものの、税金等調整前当期純利益 47 億 14 百万円の計上加え、ジョイントベンチャー(JV)で遂行中であるカタールでの大型案件の一部の完成に伴い、JV持分資産が 305 億 8 百万円減少したことなどから、86 億 13 百万円のプラスとなりました。

なお、JV 持分資産は請負工事に係る JV 契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的には JV 名義の現預金残高の当社持分に相当します。

投資活動による資金収支

ソフトウェア投資などの設備投資 18 億 64 百万円の実施などにより、27 億 22 百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払 19 億 40 百万円などにより、20 億 79 百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 1,397 億 90 百万円となり、前連結会計年度末残高より 42 億 54 百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率(*)	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
平成 18 年 3 月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
平成 19 年 3 月期	17.4 %	0.3 年	114.4 倍
平成 20 年 3 月期	21.4 %	0.7 年	35.3 倍
平成 21 年 3 月期	40.7 %	1.1 年	26.3 倍
平成 22 年 3 月期	45.3 %	1.2 年	34.5 倍
備考	自己資本/総資産	有利子負債/営業CF	営業CF/支払利息

(*) 平成 18 年 3 月期の自己資本比率につきましては、従来の「株主資本比率」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について 30%を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益還元配慮した利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1 株当たり 3 円 50 銭の配当金の予定とさせていただきます。次期の期末配当金につきましては、1 株当たり 5 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 24 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び中期経営計画

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境の調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

当社グループの企業価値の更なる向上を図るために、平成22年3月期(2009年度)を取り組み初年度として、平成25年3月期(2012年度)を最終年度とする、中期経営計画「変革と創造2012」を策定し、平成21年5月13日に、公表致しました。

この中期経営計画の概要は、当社平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日付)の記載から変更ありません。(当社の中期経営計画及び決算短信の参照先：<http://www.chiyoda-corp.com/ir/>)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「変革と創造2012」における目標とする経営指標として、最終年度である平成25年3月期(2012年度)の連結当期純利益230億円を目指してまいります。

この目標達成のための業績イメージとしては連結売上高5,500億円、連結営業利益340億円、連結経常利益380億円となります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は地域ごとに経済回復の歩みは異なるものの、成長へ向けた積極的な投資をすすめる顧客を中心に、大型プラント発注の動きがみられます。こうした事業環境のもと、中期経営計画「変革と創造2012」にて掲げている利益目標の達成や、成長戦略の推進と事業基盤の強化のために、平成23年3月期(2010年度)にて対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 新規案件の受注獲得

海外ではLNG・ガス分野に加え、石油・石油化学分野等における新規案件の獲得に注力し、受注分野の多様化を目指します。そのためには技術開発やコスト競争力の強化、要員の確保・育成のための各種施策を講じてまいります。

国内では従来分野のみならず、多様な産業設備分野や顧客の海外進出案件の受注獲得に向けて、当社グループの海外拠点も活用しつつ、営業展開を図ってまいります。

② 既受注プロジェクトの遂行

現在工事遂行中のカタールにおけるLNGプロジェクトでは、工事従事者の逼迫等の当初予想を超えたコストアップ要因が発生し、収益が大きく圧迫されてきました。今後ともカタールのLNGプロジェクトのみならず、その他の地域で受注、遂行中の新規大型案件のプロジェクト管理の徹底を継続し、安全への一層の配慮と確実な施工により、顧客のより高い信頼を得るべく努めてまいります。

③ 新事業分野の開拓

環境ビジネスについては、当社の技術優位性のある分野、また非EPCビジネスについても社内の専任遂行組織による営業展開を強化していきます。

④ 海外拠点の拡充

地域密着型の営業・遂行体制の構築のための各地域の現地法人のプロジェクト遂行要員や営業要員を拡充いたします。またコスト競争力を高めるための国際分業の推進にあたり、海外設計子会社等の機能拡大のための施策も講じてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,747	43,002
受取手形・完成工事未収入金	50,651	51,318
有価証券	96,841	96,841
未成工事支出金	16,920	7,283
繰延税金資産	9,872	15,523
ジョイントベンチャー持分資産	100,426	69,917
その他	7,392	6,834
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	320,848	290,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,752	15,193
減価償却累計額	△6,621	△7,151
建物・構築物（純額）	8,130	8,042
機械・運搬具	870	592
減価償却累計額	△233	△266
機械・運搬具（純額）	637	326
工具器具・備品	5,010	5,157
減価償却累計額	△3,732	△4,063
工具器具・備品（純額）	1,278	1,093
土地	11,953	11,938
建設仮勘定	1	48
有形固定資産計	22,001	21,450
無形固定資産	4,921	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	6,955	7,855
繰延税金資産	1,348	1,745
その他	2,074	1,594
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	10,045	10,861
固定資産合計	36,968	37,454
資産合計	357,816	328,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	77,020	89,523
1年内返済予定の長期借入金	18	4
未払法人税等	5,457	4,675
未成工事受入金	91,661	48,168
完成工事補償引当金	3,801	4,486
工事損失引当金	4,302	4,427
賞与引当金	3,557	3,252
その他	13,398	11,421
流動負債合計	199,218	165,960
固定負債		
長期借入金	10,004	10,000
退職給付引当金	1,606	2,105
役員退職慰労引当金	681	200
PCB処理引当金	—	123
その他	388	532
固定負債合計	12,681	12,960
負債合計	211,899	178,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,392	43,396
資本剰余金	37,108	37,112
利益剰余金	69,730	70,759
自己株式	△1,105	△1,215
株主資本合計	149,126	150,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△775	102
繰延ヘッジ損益	△1,368	△156
為替換算調整勘定	△1,469	△1,315
評価・換算差額等合計	△3,613	△1,369
少数株主持分	404	569
純資産合計	145,917	149,253
負債純資産合計	357,816	328,174

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	446,438	312,985
完成工事原価	427,461	298,766
完成工事総利益	18,977	14,219
販売費及び一般管理費	11,749	12,517
営業利益	7,227	1,702
営業外収益		
受取利息	4,454	1,044
受取配当金	646	972
持分法による投資利益	137	144
為替差益	—	1,214
不動産賃貸料	247	140
その他	127	199
営業外収益合計	5,614	3,716
営業外費用		
支払利息	340	249
不動産賃貸費用	152	93
為替差損	435	—
株式交付費	271	—
その他	192	237
営業外費用合計	1,392	581
経常利益	11,449	4,837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
PCB処理引当金繰入額	—	123
投資有価証券評価損	1,859	—
その他	65	—
特別損失合計	1,925	123
税金等調整前当期純利益	9,651	4,714
法人税、住民税及び事業税	7,120	8,532
法人税等調整額	△3,996	△6,806
法人税等合計	3,123	1,726
少数株主利益	29	34
当期純利益	6,498	2,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,934	43,392
当期変動額		
新株の発行	30,457	3
当期変動額合計	30,457	3
当期末残高	43,392	43,396
資本剰余金		
前期末残高	6,718	37,108
当期変動額		
新株の発行	30,390	3
当期変動額合計	30,390	3
当期末残高	37,108	37,112
利益剰余金		
前期末残高	65,155	69,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	6,498	2,953
連結範囲の変動	—	20
当期変動額合計	4,575	1,029
当期末残高	69,730	70,759
自己株式		
前期末残高	△1,059	△1,105
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△109
当期変動額合計	△46	△109
当期末残高	△1,105	△1,215
株主資本合計		
前期末残高	83,748	149,126
当期変動額		
新株の発行	60,848	7
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	6,498	2,953
連結範囲の変動	—	20
自己株式の取得	△46	△109
当期変動額合計	65,377	926
当期末残高	149,126	150,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△847	△775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	878
当期変動額合計	71	878
当期末残高	△775	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,667	△1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	1,211
当期変動額合計	299	1,211
当期末残高	△1,368	△156
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6	△1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,462	153
当期変動額合計	△1,462	153
当期末残高	△1,469	△1,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,521	△3,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,091	2,243
当期変動額合計	△1,091	2,243
当期末残高	△3,613	△1,369
少数株主持分		
前期末残高	410	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	164
当期変動額合計	△6	164
当期末残高	404	569
純資産合計		
前期末残高	81,637	145,917
当期変動額		
新株の発行	60,848	7
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	6,498	2,953
連結範囲の変動	—	20
自己株式の取得	△46	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,097	2,408
当期変動額合計	64,280	3,335
当期末残高	145,917	149,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,651	4,714
減価償却費	1,957	2,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△6
受取利息及び受取配当金	△5,101	△2,017
支払利息	340	249
為替差損益 (△は益)	△26	78
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△144
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,859	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,859	469
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	171	9,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,772	12,031
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△93,209	△43,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△847	△373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	865
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,754	678
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	43	125
未収入金の増減額 (△は増加)	2,229	455
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	92,256	30,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	424	200
預り金の増減額 (△は減少)	△511	1
未払確定拠出年金移換額の増減額 (△は減少)	△811	△800
その他	9,477	△119
小計	8,094	15,078
利息及び配当金の受取額	1,347	1,323
利息の支払額	△398	△257
法人税等の支払額	△72	△7,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,971	8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△539
定期預金の払戻による収入	888	539
有形固定資産の取得による支出	△563	△922
有形固定資産の売却による収入	41	3
無形固定資産の取得による支出	△1,156	△942
投資有価証券の取得による支出	△65	△535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△215	△388
長期貸付金の回収による収入	—	51
その他	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△2,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,039	△18
株式の発行による収入	60,577	7
配当金の支払額	△1,920	△1,940
少数株主への配当金の支払額	△10	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△11
その他	△46	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,548	△2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△999	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,447	3,963
現金及び現金同等物の期首残高	70,089	135,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	290
現金及び現金同等物の期末残高	135,536	139,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>千代田工商(株)</p> <p>千代田計装(株)</p> <p>千代田テクノエース(株)</p> <p>千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)</p> <p>アロー・ビジネス・コンサルティング(株)</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株)</p> <p>千代田ユーテック(株)</p> <p>ITエンジニアリング(株)</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</p> <p>千代田フィリピン・コーポレーション</p> <p>千代田インターナショナル・コーポレーション</p> <p>ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア</p> <p>千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド</p> <p>千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ</p> <p>千代田タイランド・リミテッド</p> <p>他 2社</p>	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>千代田工商(株)</p> <p>千代田計装(株)</p> <p>千代田テクノエース(株)</p> <p>千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)</p> <p>アロー・ビジネス・コンサルティング(株)</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株)</p> <p>千代田ユーテック(株)</p> <p>ITエンジニアリング(株)</p> <p>アローヒューマンリソース(株)</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</p> <p>千代田フィリピン・コーポレーション</p> <p>千代田インターナショナル・コーポレーション</p> <p>ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア</p> <p>千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド</p> <p>千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ</p> <p>千代田タイランド・リミテッド</p> <p>千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー</p> <p>他 2社</p> <p>千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用関連会社であった(株)アローメイツは、平成21年10月2日に株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)アローメイツは、平成22年1月1日をもってアローヒューマンリソース(株)に商号を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 千代田ペトロスター・リミテッド</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 千代田ペトロスター・リミテッド</p> <p>持分法適用関連会社であった(株)アローメイツは、平成21年10月2日に株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月23日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金292百万円(執行役員分を含む)を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上、且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p>	<p>重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約額1億円以上、且つ、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる完成工事高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	429,879	16,548	9	446,438	—	446,438
(2) セグメント間の内部 売上高	16	2,103	42	2,161	(2,161)	—
計	429,896	18,651	52	448,600	(2,161)	446,438
営業費用	424,825	16,497	46	441,369	(2,157)	439,211
営業利益	5,070	2,154	5	7,230	(3)	7,227
II 資産	347,936	10,338	636	358,912	(1,095)	357,816

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 …… アメリカ、ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,273百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,372	8,586	1,026	312,985	—	312,985
(2) セグメント間の内部 売上高	922	2,998	35	3,956	(3,956)	—
計	304,295	11,585	1,061	316,942	(3,956)	312,985
営業費用	303,560	10,620	1,059	315,240	(3,956)	311,283
営業利益	734	965	2	1,702	(0)	1,702
II 資産	319,561	9,413	1,772	330,747	(2,572)	328,174

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 …… カタール、アメリカ、ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,992百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,380	277,627	23,308	1,966	323,282
II 連結売上高(百万円)					446,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	62.2	5.2	0.4	72.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
- (2) 中近東 …………… カタール、アラブ首長国連邦
- (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
- (4) その他の地域 …………… オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中近東	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,709	147,336	6,730	2,330	169,107
II 連結売上高(百万円)					312,985
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	47.1	2.1	0.7	54.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア、中国
- (2) 中近東 …………… カタール、サウジアラビア
- (3) オセアニア …………… パプアニューギニア、オーストラリア
- (4) その他の地域 …………… アルジェリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、「オセアニア」は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において当該地域区分の重要性が増加したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「オセアニア」の海外売上高は1,244百万円であります。

また、「ロシア・中央アジア」は当連結会計年度において当該地域区分の重要性が減少したため、「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ロシア・中央アジア」の海外売上高は119百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円12銭	1株当たり純資産額	573円61銭
1株当たり当期純利益金額	25円58銭	1株当たり当期純利益金額	11円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,498	2,953
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,498	2,953
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,000	259,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	42	4
(うち新株予約権) (千株)	(42)	(4)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,787	26,807
受取手形	772	761
完成工事未収入金	33,561	34,941
有価証券	96,841	96,841
未成工事支出金	13,098	5,557
未収入金	5,643	5,846
繰延税金資産	8,138	14,138
ジョイントベンチャー持分資産	100,426	69,917
その他	1,993	1,701
流動資産合計	283,263	256,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,690	12,030
減価償却累計額	△4,986	△5,401
建物（純額）	6,704	6,629
構築物	497	511
減価償却累計額	△309	△335
構築物（純額）	188	176
機械及び装置	265	217
減価償却累計額	△122	△123
機械及び装置（純額）	143	93
車両運搬具	496	241
減価償却累計額	△31	△41
車両運搬具（純額）	464	199
工具器具・備品	4,256	4,308
減価償却累計額	△3,103	△3,407
工具器具・備品（純額）	1,153	901
土地	10,922	10,906
建設仮勘定	1	48
有形固定資産計	19,577	18,954
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	3,469	3,160
その他	44	42
無形固定資産計	4,600	4,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693	5,040
関係会社株式	8,627	9,332
長期貸付金	20	21
従業員に対する長期貸付金	460	409
関係会社長期貸付金	13	476
繰延税金資産	581	938
その他	1,150	647
貸倒引当金	△315	△315
投資その他の資産計	14,232	16,551
固定資産合計	38,410	39,795
資産合計	321,673	296,308
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,189	7,176
工事未払金	50,941	66,365
1年内返済予定の長期借入金	18	4
未払金	2,046	1,186
未払費用	1,490	1,467
未払法人税等	4,473	4,012
未成工事受入金	85,749	46,083
預り金	17,150	14,574
完成工事補償引当金	3,371	4,176
工事損失引当金	4,070	4,259
賞与引当金	2,038	1,700
その他	5,607	4,805
流動負債合計	182,147	155,812
固定負債		
長期借入金	10,004	10,000
退職給付引当金	—	387
PCB処理引当金	—	123
役員退職慰労引当金	474	—
その他	101	386
固定負債合計	10,580	10,897
負債合計	192,728	166,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,392	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,108	37,112
資本剰余金合計	37,108	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	17,197	15,901
利益剰余金合計	51,697	50,401
自己株式	△1,105	△1,215
株主資本合計	131,093	129,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△780	61
繰延ヘッジ損益	△1,368	△156
評価・換算差額等合計	△2,148	△95
純資産合計	128,945	129,598
負債純資産合計	321,673	296,308

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	383,189	253,467
完成工事原価	373,860	249,140
完成工事総利益	9,329	4,327
販売費及び一般管理費	8,728	8,877
営業利益又は営業損失(△)	600	△4,550
営業外収益		
受取利息	3,958	878
有価証券利息	415	129
受取配当金	1,804	2,727
為替差益	—	1,213
不動産賃貸料	356	337
その他	69	75
営業外収益合計	6,604	5,362
営業外費用		
支払利息	394	275
不動産賃貸費用	245	250
為替差損	369	—
株式交付費	271	—
その他	180	174
営業外費用合計	1,461	700
経常利益	5,743	111
特別利益		
子会社支援損戻入益	867	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	869	—
特別損失		
PCB処理引当金繰入額	—	123
投資有価証券評価損	1,859	—
その他	215	—
特別損失合計	2,075	123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,537	△11
法人税、住民税及び事業税	4,800	6,526
法人税等調整額	△3,885	△7,186
法人税等合計	914	△659
当期純利益	3,622	648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,934	43,392
当期変動額		
新株の発行	30,457	3
当期変動額合計	30,457	3
当期末残高	43,392	43,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,718	37,108
当期変動額		
新株の発行	30,390	3
当期変動額合計	30,390	3
当期末残高	37,108	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,500	34,500
当期末残高	34,500	34,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,497	17,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	3,622	648
当期変動額合計	1,700	△1,296
当期末残高	17,197	15,901
利益剰余金合計		
前期末残高	49,997	51,697
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	3,622	648
当期変動額合計	1,700	△1,296
当期末残高	51,697	50,401
自己株式		
前期末残高	△1,059	△1,105
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△109
当期変動額合計	△46	△109
当期末残高	△1,105	△1,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	68,591	131,093
当期変動額		
新株の発行	60,848	7
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	3,622	648
自己株式の取得	△46	△109
当期変動額合計	62,502	△1,399
当期末残高	131,093	129,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△900	△780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	841
当期変動額合計	120	841
当期末残高	△780	61
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,667	△1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	1,211
当期変動額合計	299	1,211
当期末残高	△1,368	△156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,568	△2,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	2,052
当期変動額合計	419	2,052
当期末残高	△2,148	△95
純資産合計		
前期末残高	66,023	128,945
当期変動額		
新株の発行	60,848	7
剰余金の配当	△1,922	△1,944
当期純利益	3,622	648
自己株式の取得	△46	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	2,052
当期変動額合計	62,922	653
当期末残高	128,945	129,598

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	203,379	97.1	424,170 (△8,459)	99.8	424,344 <108.6%増>	98.8	535,655 (△5,300)	99.9
(1) LNGプラント 関係	42,845	20.5	137,214 (△3,460)	32.3	267,970 <525.4%増>	62.4	296,265 (△3,493)	55.3
(2) その他ガス・ 動力関係	72,160	34.5	168,936 (△2,867)	39.8	30,403 <57.9%減>	7.1	123,075 (△1,806)	22.9
(3) ガス化学関係	240	0.1	845 (-)	0.2	167 <30.2%減>	0.0	584 (-)	0.1
(4) 石油・ 石油化学関係	53,445	25.5	83,458 (△4,189)	19.6	56,140 <5.0%増>	13.1	55,703 (△16)	10.4
(5) 一般化学関係	25,522	12.2	20,862 (2,344)	4.9	21,680 <15.1%減>	5.1	16,551 (69)	3.1
(6) 一般産業機械 関係	4,032	1.9	1,788 (△240)	0.4	24,169 <499.4%増>	5.6	21,850 (△52)	4.1
(7) 環境関係・ その他	5,133	2.4	11,064 (△45)	2.6	23,812 <363.9%増>	5.5	21,624 (△0)	4.0
2 その他の事業	6,043	2.9	873 (468)	0.2	5,048 <16.5%減>	1.2	494 (-)	0.1
総合計	209,422	100.0	425,043 (△7,991)	100.0	429,393 <105.0%増>	100.0	536,150 (△5,300)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	148,936	71.1	215,740 (△548)	50.8	97,815 <34.3%減>	22.8	169,232 (△444)	31.6
海外	60,486	28.9	209,303 (△7,442)	49.2	331,577 <448.2%増>	77.2	366,918 (△4,855)	68.4
合計	209,422	100.0	425,043 (△7,991)	100.0	429,393 <105.0%増>	100.0	536,150 (△5,300)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	440,713	98.7	307,558 〈30.2%減〉	98.3
(1) LNGプラント関係	192,769	43.2	105,424 〈45.3%減〉	33.7
(2) その他ガス・動力関係	127,007	28.4	74,457 〈41.4%減〉	23.8
(3) ガス化学関係	467	0.1	428 〈8.2%減〉	0.2
(4) 石油・石油化学関係	74,131	16.6	83,879 〈13.1%増〉	26.8
(5) 一般化学関係	24,232	5.4	26,061 〈7.5%増〉	8.3
(6) 一般産業機械関係	9,216	2.1	4,055 〈56.0%減〉	1.3
(7) 環境関係・その他	12,889	2.9	13,251 〈2.8%増〉	4.2
2 その他の事業	5,724	1.3	5,427 〈5.2%減〉	1.7
総合計	446,438	100.0	312,985 〈29.9%減〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	123,156	27.6	143,878 〈16.8%増〉	46.0
海外	323,282	72.4	169,107 〈47.7%減〉	54.0
合計	446,438	100.0	312,985 〈29.9%減〉	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・シェル・ジーティー エル・リミテッド	67,078	15.0	ラスラファン・リキファイド・ ナチュラル・ガス・カンパニ ー・リミテッドⅢ	38,023	12.1
ラスラファン・リキファイド・ ナチュラル・ガス・カンパニ ー・リミテッドⅢ	59,479	13.3	カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド Ⅲ・Ⅳ	35,147	11.2
カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッド Ⅲ・Ⅳ	58,839	13.2			
カタール・リキファイド・ガ ス・カンパニー・リミテッドⅡ	45,634	10.2			

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。